

## 平成20年度取り組み状況をお知らせします

阿波市では、平成18年3月に策定した「阿波市集中改革プラン」に基づき、持続可能な行政基盤を確立し、最少の経費で最大の効果を挙げることでできる行政運営を推進するため、平成17年度から平成21年度までの5カ年を計画期間とする行財政改革に取り組んでいます。

平成20年度の取り組み状況が、市民の代表者等により構成される「阿波市行財政改革推進委員会」の協議を経てまとめましたのでお知らせします。

### ■平成20年度の取り組み状況と効果

集中改革プランでは、事務事業の見直しをはじめ、定員管理及び給与の適正化や経費の節減合理化、財政の健全化など、プランに掲げる推進項目に基づき、取り組みを実施しました。平成20年度の歳入に関する取り組みは、3項目、効果額に換算すると約4,000万円となりました。また、歳出に関する取り組みは26項目、効果額に換算すると約11億7,700万円となり、効果額の合計は約12億1,700万円でした。

主な取り組み内容と効果は次のとおりです。今後とも市民の皆さんへのサービスの充実や将来にわたる行政基盤づくりに一層の推進を図ってまいります。

#### ■平成20年度歳入に関する取り組み

##### ○自主財源の確保

###### 【課税の見直し】

法人税割の統一による効果

【効果22百万円】

###### 【税等の徴収対策】

市税等収納率向上対策本部による徴収、徳島滞納整理機構の活用など、市税徴収の更なる向上を図りましたが、税についての目標値はわずかに達成できず、住宅使用料のみ目標値を上回りました。

	[20目標値]	[実績]
・市民税…	98.4%	97.5%
・固定資産税…	96.5%	95.8%
・国民健康保険税…	94.0%	93.6%
・介護保険料…	98.5%	98.5%
・住宅使用料…	79.5%	81.1%

【効果7百万円】

###### 【未利用財産の売り払い等】

未利用財産の処分を行った。

【効果8百万円】

###### 【その他】

広告収入、ふるさと納税寄附金等

【効果3百万円】

#### ■平成20年度歳出に関する取り組み

##### ○職員定数の適正化

・平成17年4月1日職員数	493人
・平成18年4月1日職員数	485人
・平成19年4月1日職員数	473人

・平成20年4月1日職員数 456人

・平成21年3月31日退職者 -21人

・平成21年4月1日採用者 0人

[平成21年4月1日職員数435人 目標値458人]

【効果△392百万円】

##### ○給与等の削減

・三役等特別職の本給10%の削減

・管理職手当の削減(△14.2%~△20.0%)

・特殊勤務手当、住居手当の見直し

・時間外手当の縮減

【効果△59百万円】

##### ○民間活力の導入

質の高いサービスの提供と管理経費の削減を図るため、指定管理者制度の導入を昨年に引き続き検討しました。

[指定管理者制度導入状況]

・健康福祉施設…7カ所

・温泉観光施設…5カ所

・飲料水供給施設…4カ所

・集会所…36カ所

・図書館…4カ所

計 56施設

【効果△90百万円】

##### ○補助金の整理合理化

【効果△28百万円】

##### ○内部管理経費の見直し

需用費等の削減による。

【効果△84百万円】

##### ○投資的経費の見直し

市単独事業の見直しと減少による。

【効果△524百万円】